

## 第三者意見

### 1. CSR報告書への転換

昨年度まで環境・社会報告書として発行されていた持続性に関する報告書が、今年度からCSR報告書として作成されるようになりました。CSR報告書への転換による最大の変更点は、社内組織としてCSRマネジメント体制が導入されたことです。これまでの環境委員会は残されているようですが、持続性マネジメントを統括する独立部門として経営層にかなり近い位置にCSR委員会が設置され、企業理念にもとづく行動規範の下でCSR重点領域の施策推進を所管しています。この組織体制は、社内専門部署として環境管理室が環境マネジメントを統括する仕組みよりも、経営層の関与度合いが高くなる構造になっており、そこにCSRマネジメントに全社をあげて取り組もうとする小野薬品工業グループの姿勢がよく表れています。CSR報告書への転換が単に情報開示面での取り組みに過ぎない事例が多い中で、CSR活動を支える体制構築から始めた点を評価したいと思います。

### 2. 6つの重点領域

小野薬品工業グループでは、CSR方針の策定にあたってあらかじめ6つの重点領域を識別し、CSRマネジメントで取り組むべき重要課題を決定しています。これには事業活動に伴う持続性リスクの評価と、それらへの対応を優先順位付けするプロセスが必要で、その際に「マテリアリティ」と呼ばれる重要性判断が行われます。今年度の報告書で注目したいのは、この判断プロセスについての概要説明がある点です。これによって持続性に関する意思決定プロセスの透明性が著しく向上しました。重要性判断のベンチマークにISO26000が参照されている点と併せて、報告書の基礎工程は適切に管理されています。

### 3. 今後の課題

CSR報告書への転換で今後の改善を検討していただきたい事項がいくつかあります。たとえば環境自主行動計画の目標・実績表です。CSRマネジメントも環境マネジメントと同様にPDCAを稼働させて実行することから、その機能状況を俯瞰できる目標・実績表はステークホルダーによる業績評価だけでなく内部管理上も有効なツールになります。そのため、現在の目標・実績表をCSR課題全体が一覧できるものへ進化させることは優先度の高い改善目標です。また、資源インプットと製品アウトプットのバランスから環境負荷量を把握する概念構成に適合するように、エコバランスのアウトプット側に製品量の開示が望まれます。さらに、雇用情報等の社会的な取り組みに関する情報にも継続的な改善が期待されます。



上智大学経済学部教授 上妻 義直

## 第三者意見を受けて

当社は、昨年度までの環境・社会報告書を、CSRマネジメント体制の導入にともない、CSR報告書に転換いたしました。このCSR報告書の発刊にあたり、上智大学経済学部教授の上妻 義直先生に第三者意見をお願いいたしました。貴重なご意見を賜り、心より御礼申し上げます。

上妻先生には、当社の新たなCSRマネジメント体制について、その意思決定プロセスの透明性が向上したこと、また経営層の関与度が高まり、全社をあげて取り組む姿勢が表れていることについてご評価をいただきました。

一方、今回ご指摘いただいた、CSR課題全体を俯瞰できる自主行動計画の目標・実績表の作成、雇用情報等の社会的な取り組みに関する情報の継続的な改善などについては、今後の重要課題と受け止め、積極的に取り組みを進めてまいりたいと考えています。

当社は、基本理念および社会的責任に関する国際規格ISO26000から落とし込んだ「CSR方針」に沿って、CSRマネジメントのPDCAサイクルを確実に回していくことが重要であると認識しています。今後におきましては、いただいたご意見も踏まえ、より活動を拡大・発展させ、持続可能な社会・環境への貢献に努めてまいります。



取締役 専務執行役員 CSR委員会委員長 佐野 敬